

# グリーンインフラ（GI）に関するファイナンスガイドライン案 （別添資料）

---

令和8年2月3日

国土交通省 総合政策局 環境政策課

# 目次

章	項	内容
目次	-	目次
1.GI事業のファイナンススキーム を活用した資金調達事例	1-1	資金調達事例の概要とポイント
	1-2	具体的な資金調達事例
2.ロジックモデルの活用事例	2-1	ロジックモデルの活用のポイント
	2-2	ロジックモデル作成事例
3.グリーンインフラの経済効果 発揮事例	3-1	グリーンインフラの経済効果事例
	3-2	グリーンインフラの経済効果が発揮された事例
4.中間支援組織が活用可能な 支援制度	4-1	中間支援組織が活用可能な各省庁の支援制度

# 1. GI事業のファイナンススキームを活用した 資金調達事例

---

# 1-1. 資金調達事例の概要とポイント

- ✓ GI事業に係る資金調達を検討する上で、参考となる事例を整理いたしました
- ✓ 事例の整理を踏まえて、GI事業において資金調達を行う上で参考とできるポイント三つを抽出しました

## 具体事例の概要と活用したスキーム

地域名 (実行団体とは異なる場合あり)	概要	活用したスキーム			
		市民(官民)ファンド	SIB	カーボンクレジット	NFT
1 秋田県大潟村	自然エネルギー市民ファンド株式会社と連携し、市民ファンドを活用した太陽光発電事業を実施	① ➡p.4			
2 山口県長門市	山口FGと連携し、SIBや官民ファンドを活用し長門湯本温泉街の再生や地域活性化等を実施	作成中			
3 群馬県前橋市	馬場川において、SIBを用いて民間主体のグリーンインフラを活用したまちづくり事業を実施				
4 滋賀県東近江市	地域のコミュニティスタートアップ支援を目的にSIBにて資金調達を実施し複数の事業を実施				
5 三重県尾鷲市	市内の森林保全を目的に企業のサービスと連動してカーボンクレジットを個人に販売。併せてNFTも活用				

## GIの資金調達を行う上で参考とできるポイント



### 事業の目標や効果の明確化

(例)

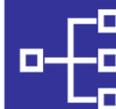
- ✓ 地域への収益還元を事業コンセプトに反映
- ✓ 償還原資を支払う主体のビジョン反映



### 事業実施体制の構築

(例)

- ✓ 中間支援組織の設立・活用
- ✓ 地域に根差す人・組織の参画促進



### 調達におけるアプローチ方法

(例)

- ✓ 地域住民への丁寧な説明・関係構築
- ✓ 社会的意義を重視する主体への訴求

# 1-2.資金調達事例① 秋田県大潟村(市民ファンド)

- ✓ 秋田県大潟村においては、電力不足リスク等の地域課題解決を目的に、地域住民が主体となり事業実施できるよう地域住民から出資を受けて、市民ファンドを組成し太陽光発電事業を実施しています

## 事業の背景

- 地域全体が海拔0メートル以下であることから村内の排水機場で常に排水しており、電力不足による排水機能喪失リスク等の課題が存在していた
- 地域内で安定的に電力を確保すると共に、地域住民を主体とした事業とするために、大潟村の住民から出資を受けて市民ファンドを組成。同ファンドからの資金貸付等により太陽光発電事業を実施している

## 基本情報

### 期間

ファンド組成時期：2015年  
運用期間：10年間

### 実施内容

市民ファンドを活用した、大潟村における電力の地産地消や地域貢献等を目的とした太陽光発電事業を実施

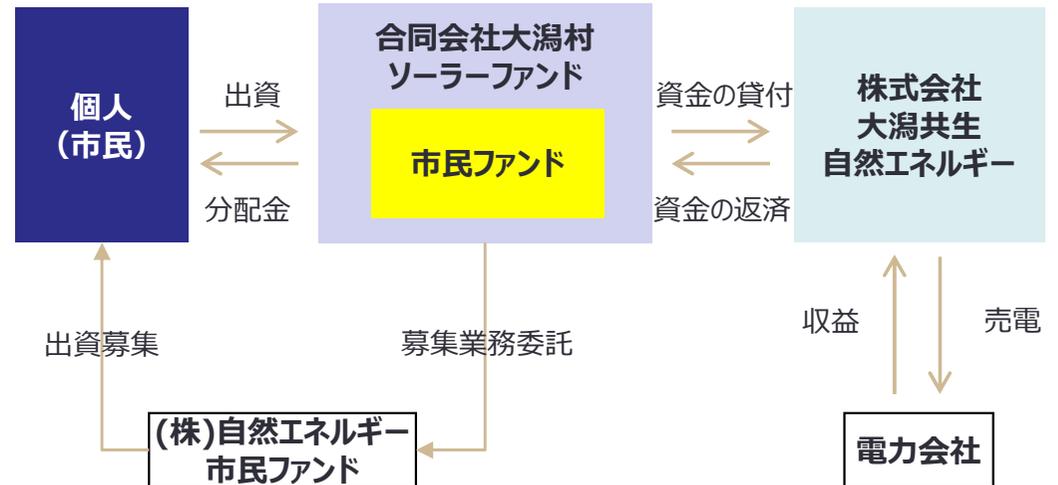
### 金額

9,540万円  
(市民ファンド総額)

### 出資者

大潟村の地域住民、  
全国の投資家等

## スキーム・体制



### 凡例

出資者	評価機関
中間支援組織	国・自治体
GI事業者	

\* 以下サイト、担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成（全て2026/1/21アクセス）

・ 秋田県大潟村における再生エネルギー推進の取組、日本再生可能エネルギー協会ホームページ、[http://www.jrep.or.jp/wp-content/uploads/2015/09/20151014nousui\\_sendai\\_oogatamura.pdf](http://www.jrep.or.jp/wp-content/uploads/2015/09/20151014nousui_sendai_oogatamura.pdf)

・ 自然エネルギー 100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～、脱炭素地域づくり支援サイトホームページ、<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/1st-teiansyo-06.pdf>

# 1-2.資金調達事例① 秋田県大潟村(市民ファンド)

- ✓ 大潟村では、地域住民等の理解を深める活動を工夫することで市民ファンドを組成を実現しました
- ✓ 自治体が協力のうえ、企業と連携しながら地域住民の受容性を醸成することの重要性がわかる事例です

## 本事例における資金調達の実施内容\*

### 本スキームの選択背景

- 売電収益や電力供給等の事業効果を地域へ還元する枠組みを構築し、地域住民等の自地域へのコミットを促進するために、市民ファンドの資金調達を実施した

### 事業実現に向けた課題・解決策

- 2012年に村環境基本条例を策定し、脱炭素事業を過去に実施しており、事業実施に対する地域住民に受け入れられやすい環境が整っていた
- 社会課題解決や地域への収益還元のコセプトを明確化したうえで、地域活性化に資する事業である旨を丁寧に地域住民へ訴求（個別説明会・地域内での情報連携等）し、事業実施に対する地域住民の受容性を醸成した
- 利回りが低い中でも調達資金を最大化させるため、全国で市民ファンド組成実績がある(株)自然エネルギー市民ファンドとの連携を実施した
- 地域課題の解決に向けて、村長を含め、自治体が中心となって積極的に募集活動を実施した

## GI事業に市民ファンドを取り入れるうえで参考となるポイント

Point  
①



### 事業の目標や効果の明確化

地域に収益を還元することをコンセプトとして明確にし、地域住民が受け入れやすい事業としている

Point  
②



### 調達におけるアプローチ方法

地域の受容性を高め、出資者を増やす観点から、個別の説明会での丁寧な説明や地域のつながりによる口コミも活用  
※自治体規模等に応じてオンライン等の活用による効率化も検討

Point  
③



### 事業体制構築

多くの出資を受けるために、ファンドを組成・運用した実績を有する民間企業等と意見交換し、ファンド設計等の情報を収集する等、地域外の企業の知見等も有効に活用

Point  
④



### 事業体制構築

地域住民等の理解を獲得し、事業を円滑に実施しやすくするために、地域の自治体がリーダーシップをもってファンド出資の募集活動を推進できる体制を構築

\* 担当者ヒアリング結果等を参考に国土交通省作成

## 2.ロジックモデルの活用事例

---

# 2-2.ロジックモデル作成事例①(北海道網走川流域)

- ✓ 網走川流域では地域一体となって、流域の自然環境保全・持続的な一次産業を両立するべく活動中
- ✓ GI事業の効果をロジックモデルで可視化し、関係者間での共通認識・意識醸成のツールとして利用

## 事業の背景

- 2001年の台風による農地崩落が網走湖への泥流入を招き、サケ/マス類・ホタテ等への甚大な被害
- 農地崩落対策を契機として協議会を結成。対策を検討する中で下流域の漁業者だけでなく、上流域の農業者をも巻き込んだ、**流域一体となった自然環境保全の取組みが不可欠であることが判明**。企業・行政側も巻き込み、持続可能な流域社会の構築を目指し活動

## ロジックモデル活用の目的

事業者・自治体・支援機関それぞれの目指す姿の共有

事業の方向性に関して関係者内で合意形成

資金調達スキームの検討・合意

流域の複数自治体を巻き込んだワークショップを通してロジックモデルを作成し、事業価値の可視化と**共通認識・意識醸成を推進** Point ① ②

## 実施概要

### 実施内容・対象

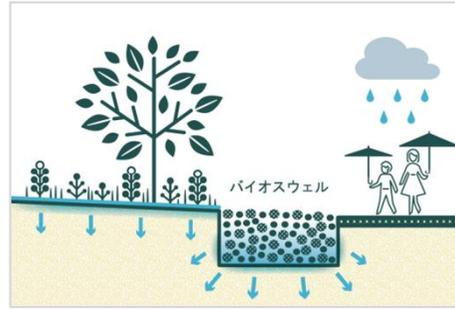
#### 河畔林再生プロジェクト

水温上昇抑制、水質浄化、生態系保全を目的とした取組



#### バイオスウェル整備

雨水貯留・浸透効果を高める目的とした取組



### ロジックモデルの結果

- 効果検証にあたっては、漁業のみならず農業や観光業など幅広い産業への効果を踏まえ系列に応じて以下のように成果を整理した
- ① **短期的な成果**：グリーンインフラ事業がもたらす直接的な成果等
- ② **中期的な成果**：「短期的な成果」が生む地域住民・地域自然環境への影響等
- ③ **長期的な成果**：「中期的な成果」が最終的にもたらす消費増加・ウェルビーイングの向上等の大規模な成果等

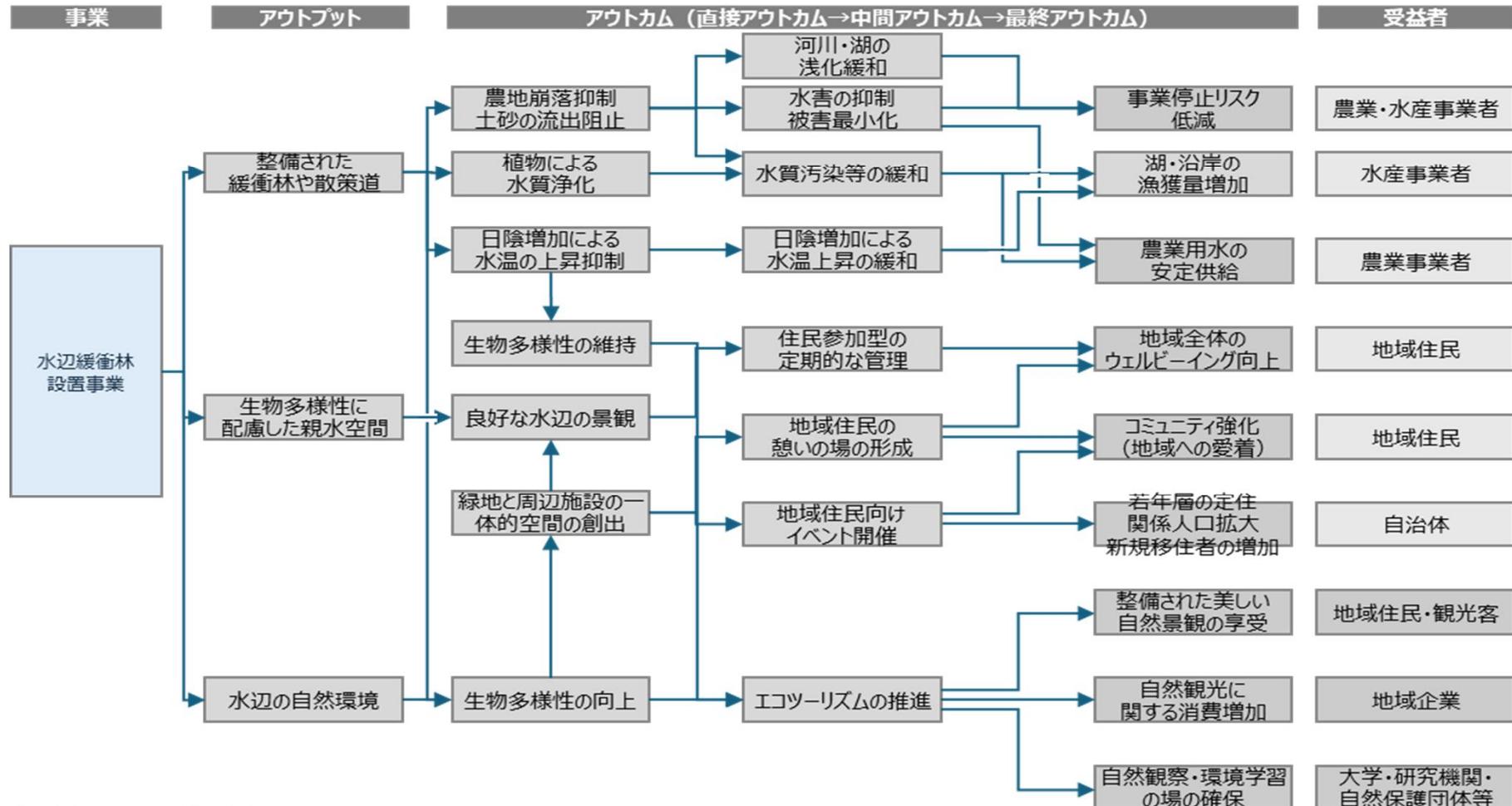
# 2-2.ロジックモデル作成事例①(北海道網走川流域)

- ✓ 事業価値の可視化のために網走川流域でロジックモデルを作成中
- ✓ 今後はロジックモデルを用いて官民で対話を行い、流域全体での共通認識・意識醸成を目指している

## ロジックモデル

本業の付加価値をGIで創出する事業

「水辺緩衝林の設置事業」

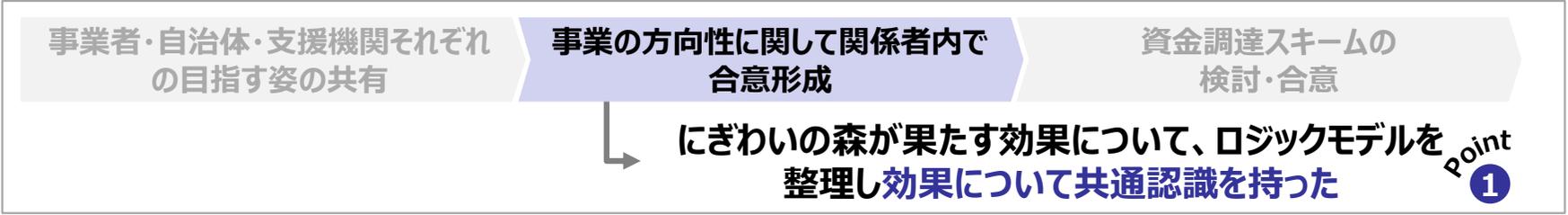


✓ いなべ市は、国土交通省の先導的グリーンインフラモデル形成支援を受け、ロジックモデルを活用して市庁舎に隣接するグリーンインフラ「にぎわいの森」の効果検証・合意形成を実施した

## 背景

- 令和元年にオープンした「にぎわいの森」は、森林放棄地が憩いのまちづくり空間として生まれ変わったもので、雨水や井戸水を施設で有効利用するなど、グリーンインフラの機能を有する
- 令和3年度、国土交通省のパートナーシップによる先導的グリーンインフラモデル形成支援を受け、いなべ市において「にぎわいの森のグリーンインフラとしての効果検証」を行った

## ロジックモデル活用の目的



## 実施概要

### 実施対象

にぎわいの森  
(新庁舎に隣接した商業施設を含む緑地)

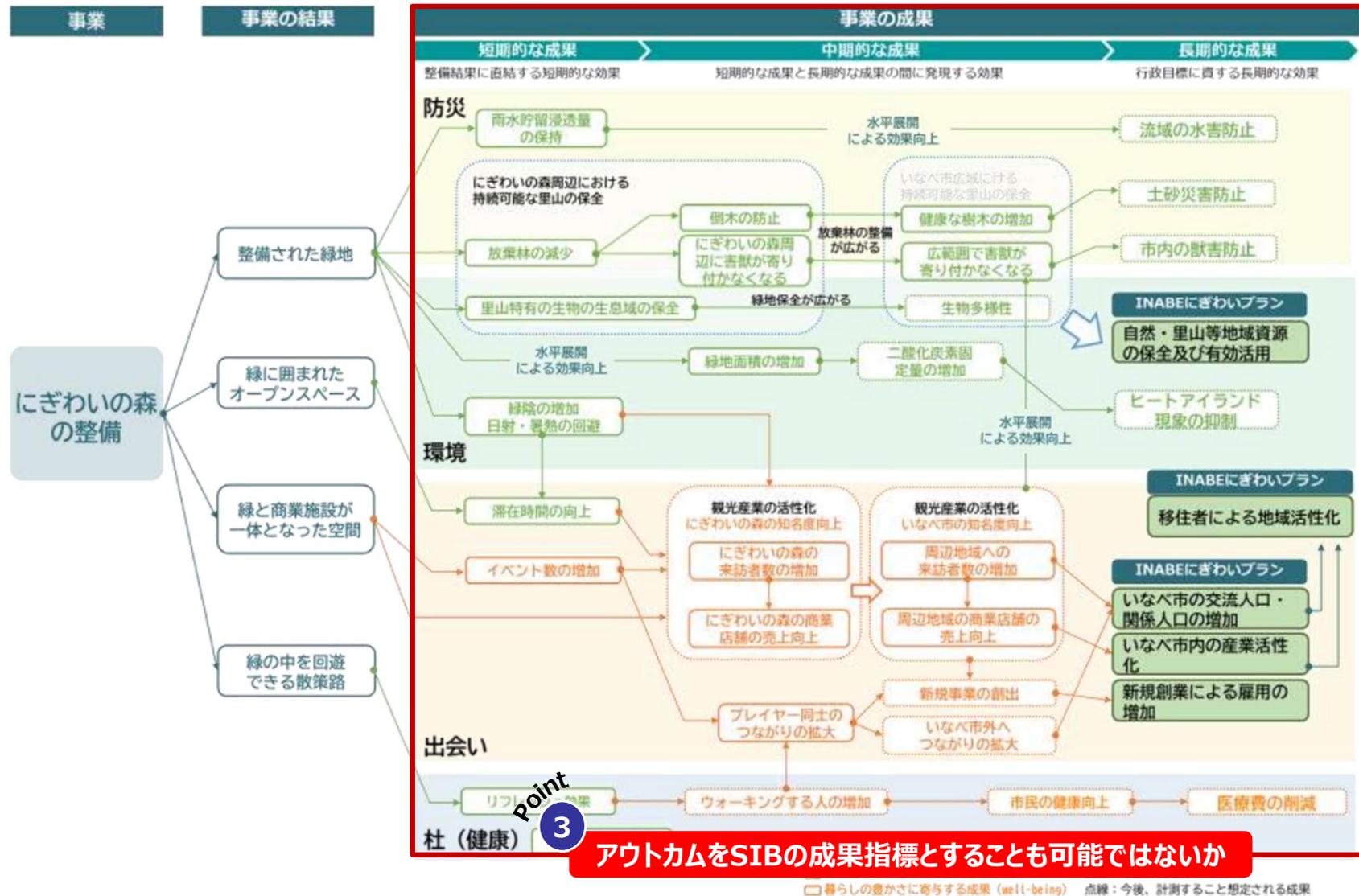


### 調査内容

- 効果検証にあたっては、庁舎設計のコンセプトにあわせて、「防災」「環境」「出会い」「杜（健康）」の視点から整理するとともに、時系列に応じて以下のように成果を捉えた
- ① **短期的な成果**：にぎわいの森事業により整備される各空間（オープンスペース、商業施設等）に緑をプラスすることで直接的に生じる成果等
- ② **中期的な成果**：にぎわいの森事業により整備された緑の成長とともに発現する成果等
- ③ **長期的な成果**：いなべ市のまちづくり計画において示された「目指すまちの姿」の達成に資する成果等

# 2-2.ロジックモデル作成事例②(三重県いなべ市)

- ✓ いなべ市の「にぎわいの森」について、自然資本による効果、ウェルビーイングに関する効果等に着目して計測した効果を踏まえロジックモデルを作成
- ✓ 今後、PFS/SIBを例とした、本ロジックモデルの成果指標検討への活用が可能と考えられる



### 3.グリーンインフラの経済効果発揮事例 (グリーンインフラ事業・投資のすゝめ より引用)

---

## 3-1. グリーンインフラの経済効果事例

- グリーンインフラについては、その取組内容に応じて、来街者数の増加、地価の上昇、店舗の売上増加、農作物の高付加価値化、生産性向上といった経済効果や、生活の質の向上、地域の安全・安心といった社会的効果など、多様な効果が確認されてきている。
- なお、本資料ではこれらの事例について、これからグリーンインフラに取り組むことを検討する主体が参照しやすいよう、地域性および主用途の観点で整理した。
- 事例の中では、地方公共団体・地方金融機関等の地域のハブとなりうる組織の活用等による多様な主体との対話や、既存緑地とのネットワーク等を重視することで、経済効果を発現した事例が多く見られた。
  - ※ これらの事例による効果には、グリーンインフラの取組による効果以外の要因も多分に含まれているため、後述するロジックモデル・経済価値分析において、不動産分野に着目し、グリーンインフラの取組による効果の見える化を試みている。

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(全体像)

- グリーンインフラについては、その取組内容に応じて、**来街者数の増加、地価の上昇、店舗の売上増加、農作物の高付加価値化、労働生産性向上、コストの削減**といった**経済効果**や、**生活の質の向上、地域の安全・安心**といった**社会的効果**など、多様な効果が確認されてきている。
- ここでは、**経済効果が発現した主な取組事例を、地域性および主用途の観点で整理した**。事例の中では、**地方公共団体・地方金融機関等の地域のハブとなりうる組織の活用**等による多様な主体との対話や、既存緑地とのネットワーク等を重視することで、**経済効果を発現した事例が多く見られた**。

## グリーンインフラの活用事例からみる主な経済効果

**地域経済の活性化**

地域住民や観光客の新たな公共空間として利用され**来街者が増加**し、これに伴う**周辺店舗の売上増加や地価上昇**が期待される。更に**地域ブランド向上による農作物等の高付加価値化**に資する事例もある。

**水害リスクの低減**

雨水の貯留・浸透機能向上により企業等の**浸水被害の最小化**が期待される。また、**市民の安全安心な暮らしの確保**に寄与することが期待される。

**従業員の生産性向上、市民の生活の質の向上**

従業員の**心理的ストレスの軽減**、**集中力の向上**に寄与した事例や、**市民の生活の質の向上**、**自然保護への興味関心の醸成**などに貢献した事例がある。

**コストの低減**

雨水流出の抑制による**下水道施設への負荷軽減**や、**室内温度上昇の軽減によるエアコン省エネ稼働**に資する事例が見られる。

## 都市・生活空間における、経済効果が発現した国内のグリーンインフラ事例

事例毎に効果(●○●○●○)を確認

主用途		都市部の事例	地方の事例
施設 関連	商業・ 業務 施設	● 二子玉川ライズ ● 南町田グランベリーパーク ● 東京ポートシティ竹芝 ● 麻布台ヒルズ ● 大手町の森 ● 新柏クリニックと周辺施設	● イオンモール豊川 ● にぎわいの森 ● 北アルプス信濃の森工場 ● ブランチ守谷
	物流 施設	● ALFALINK流山	● GLP福岡小郡
	住宅	● サンヴァリエ桜堤 ● Green Infrastructure Model (ミサパーク東京) ● 松原団地	● 花音の森
インフラ 関連	公園	● 南池袋公園 ● 新横浜公園	—
	道路	● OMIYA STREET PLANTS ● 四条雨庭整備事業 ● Marunouchi Street Park	—
里山、 海岸等	—	● 円山川直轄河川改修事業 ● 気仙沼市舞根地区の震災復興と流域圏創成 ● 大谷海岸の砂浜再生まちづくり	
低未 利用地	● カシニワ	● アヲハタ果実研究所	

※これら効果は相互に関連しており、厳密にわけられるものではない。

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 商業・業務施設

### 事例① 二子玉川ライズ (東京都世田谷区) 活

【動機】 駅周辺の市街地再開発

【取組内容】

- ・国分寺崖線と多摩川と一体となった施設建築
- ・敷地面積に対する緑地率を約30%/植生の95%以上を在来種から構成
- ・安全でストレスフリーな歩行者空間を提供



【経済効果】 駅利用者数はここ10年で約30%増加し、駅周辺の地価公示価格(平均値)も令和元年度は平成24年度の約1.33倍まで上昇しており、自然環境を活用した投資や人材の呼び込みによる不動産価値の向上が確認された。外部企業によるイベントも増加しつつあり、賑わいの創出や地区のブランド向上に成功している。また、水害などに対する街のレジリエンスを強化し、サステナブルなまちづくりに貢献している。



### 事例② イオンモール豊川 (愛知県豊川市) 質 コ

【動機】 市の地域活性化への思い×イオンモールの地域貢献の思いによる、スズキ豊川工場跡地の都市開発事業

【取組内容】

- ・来場者が自然を体感できるセントラルパークを設置
- ・地域に自生する樹種を中心に61種類およそ1万6000本を地域住民と植樹
- ・来場者が健康を目的に歩ける「ウォーキングコース」を開放



【経済効果】 周辺に大きな建物がない自然あふれる豊川市の特徴を活かし、心地よい風が吹く春には全長約500mを超える建物内を自然換気し、館内の快適性の向上と省エネルギーを実現した。

**持続的な社会の実現に向けた取り組み**

環境認証: ZEB Readyの認証取得

省エネで50%以下まで削減

CO2排出量 4,900t-co2/年削減

**イオンモール豊川での6つのアクション**

- 有界への配慮**: 環境配慮として、気候の館内に太陽光発電など環境配慮型設備を導入しています。
- 自動制御による省エネルギー化**: AIカメラをはじめとするセンサーやシステムを導入した自動コントロールシステムにより、空調・照明の稼働を最適化して削減します。
- 太陽光の活用**: 太陽光発電によって館内で使う電力の一部を削減し、そのほかにも環境貢献の一環として活用します。
- ダイナミックな自然換気**: 心地よい風を取り入れることで、空調稼働を削減し、省エネを実現します。
- 地下水の活用**: 雨水の熱を空調に活用し、エネルギーを削減します。さらに、トイレ等に活用します。
- バイオガス発電**: 館内で発生する食品ごみなどを活用して「バイオガス」を発生させ、エネルギーとして活用します。

出典: イオンモール株式会社「第1回「脱炭素都市づくり大賞」で最優秀賞「環境大臣賞」を受賞」「持続的な社会の実現に向けた取り組み」

出典: 東急電鉄HPI「第25回地球環境大賞(グランプリ)を初受賞」「気候変動に具体的な対策を」、国土交通省(2016)「緑による建物の魅力アップガイド」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 商業・業務施設

### 事例③ 南町田グランベリーパーク (東京都町田市)

【動機】旧施設の老朽化や、豪雨対応等への地域課題に対する新しい郊外の在り方の追求

【取組内容】  
 ・街区間を分断していた道路を再配置し、駅から商業施設、隣接する都市公園までをバリアフリーで快適に歩き回れる、一連した空間を形成  
 ・まちの共通デザインとして、バイオスウェルやレインガーデン等グリーンインフラを周知・啓発するサインを共通化  
 ・歩行者空間や広場には、**在来種を基調とした多様な植栽**を植生



【経済効果】駅の年間乗降者数について、開業前後で**対前年度比133%にまで増加**したことが確認された。雨庭及びバイオスウェルが雨水を浸透し、**雨水流出抑制に寄与**していることが定量的に確認されている。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、国土交通省(2024)「グリーンインフラ創出促進事業開発支援成果取りまとめ」、東急電鉄HP「2018年度乗降人員」「2019年度乗降人員」

活 り

### 事例④ にぎわいの森 (三重県いなべ市)

活 質

【動機】まちづくり・ひとづくりの拠点整備、放棄林の活用

【取組内容】  
 ・新庁舎整備に併せて、隣の**放棄林の既存樹木を活かした緑地**を整備  
 ・**官民連携**促進のため設立した(一社)グリーンクリエイティブいなべによる施設管理運営の実施  
 ・緑地内に商業施設やオープンスペース、散策路を配置するデザイン



【経済効果】  
 ・にぎわいの森開業前後で、**いなべ市の観光入り込み客数は約2倍**となり、大幅増に寄与している。また、アンケートの結果、にぎわいの森利用者のうち**約3割が他施設に立ち寄っている**ことが確認され、地域の回遊性を高めることが期待できる。



・庁舎職員のにぎわいの森の印象として「**景観が良い**」と回答した割合は**72.1%**となり最も高い割合となった。施設利用者による印象は、「**快適に過ごせる**」が68.1%と最も高かった。  
 ・庁舎職員の28.0%がにぎわいの森の利用による業務の生産性向上を実感したと回答。また、前庁舎と比較すると、**49.2%が生産性が高まっていると実感**したと回答。

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、国土交通省(2024)「グリーンインフラ創出促進事業開発支援成果取りまとめ」、ITmedia Inc「グランベリーパークの来館者数が100万人突破」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 商業・業務施設

### 事例⑤ 東京ポートシティ竹芝 (東京都港区)



【動機】豊かな自然資源を活かした働き方・暮らし方の提案、都市型洪水への対策、クールスポット創出、生物多様性向上

- 【取組内容】
- ・建物緑化、壁面緑化
  - ・野菜の無農薬栽培が可能な「竹芝新八景」
  - ・周辺の生息生物調査を踏まえた在来種採用
  - ・**緑豊かな開放的なワークスペースの設置(屋内外に120席以上)**

【経済効果】「緑が豊かな環境」と「緑のない環境」で働くことの効果を脳波測定にて検証した結果、**ストレス度が約12%減少、集中力が約35%向上し、より多くのひらめきをもたらした**。また雨水を地下へ貯め、トイレ用水等に再利用することで、**上水使用量を約4-5%削減**を計画。

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」



緑に囲まれた受付スペース

### 事例⑥ 北アルプス信濃の森工場 (長野県大町市)



【動機】森林の保全、水を活かしたまちづくり、地元雇用の創出、自然を保全する取組への意識向上、ブランド価値向上 他

- 【取組内容】
- ・**既存植生や地形調査を踏まえた植栽計画**
  - ・県内産木材の活用
  - ・林床植生の多様性確保
  - ・造成工事前の現地実生苗を事前に掘り取り、苗圃での育苗、**敷地内への再植栽**による保全
  - ・植栽維持管理方針の作成

- ・地方公共団体との包括連携協定締結
- ・**地元企業等とのしごとづくり意見交換**



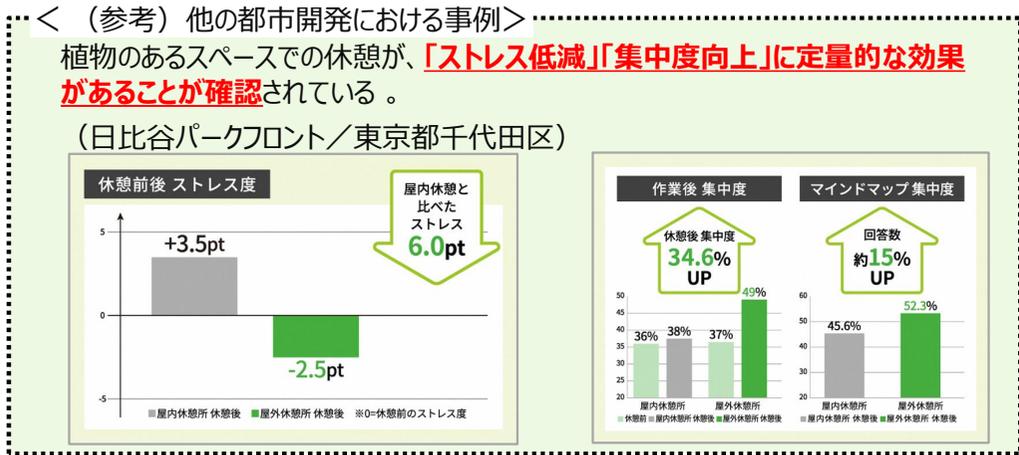
【経済効果】従業員アンケートより、「フィールドの整備による**水源涵養林保全の従業員意識**」が**20%向上**(他生産拠点比)と確認された。他拠点への展開や、**生産効率は32%向上**が見込まれる。



フィールドスタッフによる自然ガイド



水源涵養林保全の相乗効果



出典：東急不動産HP「GREEN WORK STYLE」

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 商業・業務施設

### 事例⑦ 麻布台ヒルズ (東京都港区)



【動機】計画地は都市インフラからの整備が必要な状況であったことから、第一種市街地再開発事業で道路や公園などのインフラを整備し防災防災面においても都市機能更新を実現

【取組内容】  
 ・広大な中央広場を街の中心に据え、オフィス、住宅、ホテル、インターナショナルスクール、商業施設、文化施設など、**多様な都市機能を高度に融合**

・**圧倒的な緑に囲まれ、自然と調和した環境**の中で多様な人々が集い、より人間らしく生きられる新たなコミュニティを形成

【経済効果】高効率のエネルギー供給や、良質かつ広大な都市緑地の整備が高評価され、脱炭素都市づくり大賞の第1回表彰において、最優秀賞である国土交通大臣賞を受賞。  
 今後は**周辺地価の向上**も期待される。



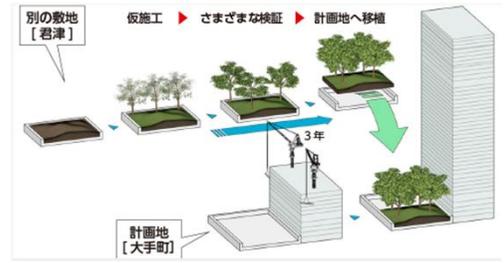
出典：森ビルHP「麻布台ヒルズ」第1回「脱炭素都市づくり大賞」麻布台ヒルズが最優秀賞「国土交通大臣賞」を受賞」、株式会社PRESTIGE「麻布台ヒルズ11月24日開業 | 超大型再開発が不動産投資に与える影響とは」、各種記事

### 事例⑧ 大手町の森 (東京都千代田区)

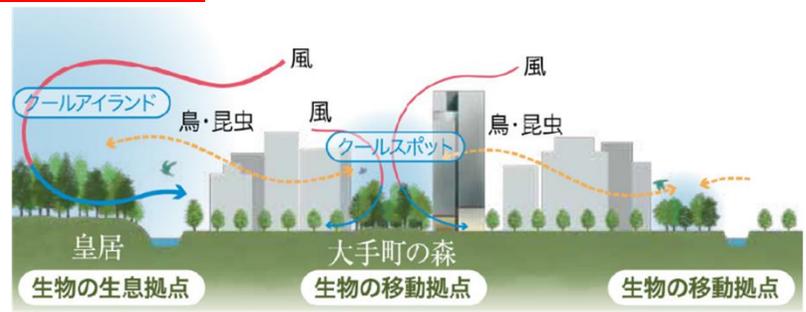


【動機】「都市を再生しながら自然を再生する」という開発コンセプトのもと、歩行者ネットワークの整備等による都市再生とあわせて、この地に本来あるべき自然の、**本物の森の創造**を目指す

【取組内容】  
 ・千葉県君津市に緑地を仮施工し、約3年間、施工方法や管理方法などを検証。その後、君津で育成した植物などを大手町に移植し、敷地全体の約3分の1に相当する約3,600m<sup>2</sup>に「本物の森」を再現



【経済効果】豊かな生態系を育む皇居からほど近い距離に自然の森をすることで、様々な生き物が行き交う移動拠点ともなり、都市の**生態系を充実**させている。木陰や木々の蒸散作用、土壌の保水力により、**ヒートアイランド現象の緩和**に寄与している。屋根や人工地盤への降雨を植栽の灌水に使用し、水の循環利用を行っているほか、人工地盤上の土は雨水の一次貯留施設として、**ゲリラ豪雨時の敷地外流出防止**に寄与している。また、周辺エリアで働く人々に**憩いとやすらぎを提供**している。



出典：大手町の森HP「森の概要」「大手町の森で学ぶ都市と自然の再生」、各種記事

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 商業・業務施設

### 事例⑨ 新柏クリニックと周辺施設 (千葉県柏市)

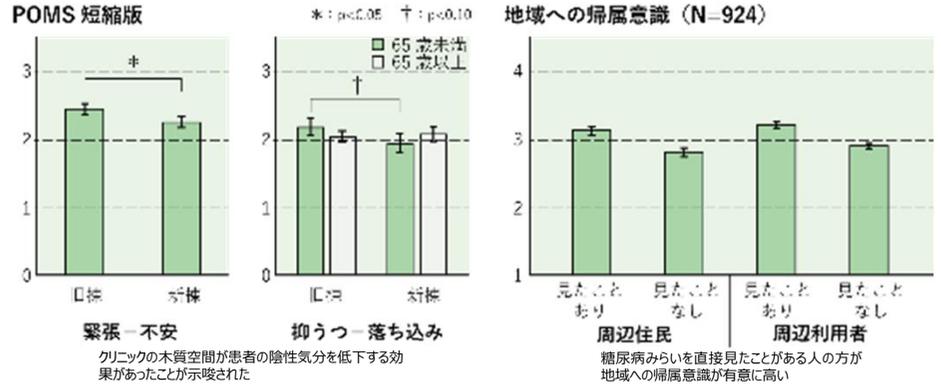
【動機】「最善の医療を、最良の環境で提供し、患者に貢献する」

質 コ

【取組内容】  
 ・緑豊かで患者個人の症状・体力に合わせた運動療法の実践が出来るリハビリテーションガーデン  
 ・木造・木質架構で**森林浴のできる診療所**を建設



【経済効果】健康への寄与として、**患者のQOLと地域住民の帰属意識・健康意識の向上**を実現した。また医療経営への寄与として、医療・福祉業界の深刻な人材不足の中、建替えを契機に**看護師・スタッフの増員**が可能となった。また、新聞広告や医療専門の人材仲介会社に依存していた**求人費用が不要となった**。敷地内への雨庭整備により、**公共下水道への負荷軽減**を実現。



### 事例⑩ ブランチ守谷 (茨城県水戸市)

質

【動機】 駅周辺再開発による人口増加への対応、新たなコミュニティの生成

【取組内容】  
 ・ブランチパーク守谷 (オープンスペース) : **敷地半分程の面積を占める緑地空間**。独自の規約でフレキシブルな利用が可能に。また、災害時の地域貢献として災害対策機能を整備。  
 ・ブランチ守谷 (商業施設) : 平屋4に17テナントが入居。地域密着型のテナントを誘致し、生活買い回り環境を提供。  
 ・地域団体との連携イベントを実施。



【経済効果】 駅前のオープンスペースにおいて、次世代へつなげる**地域の交流の場として機能**させた。テナントにはナショナルチェーン店ではなく地域の食品専門店が入居し、また地域団体及び守谷市との連携により、広場を活用したコミュニティを形成した。



ブランチ守谷

ブランチパーク守谷 イベントの様子

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 物流施設

### 事例⑪ ALFALINK 流山 (千葉県流山市) 質

【動機】耕作放棄地を活用した、地域経済活性化につながる場・多世代交流の場の形成

- 【取組内容】
- ・全棟で約18万本の植樹を行い敷地面積の20%を緑化。
  - ・開発時に設置した調整池をビオトープとして活用するなど生物多様性を支援
  - ・周辺の田園風景の繋がりが分断されないよう桜並木を整備
  - ・施設内の共用部を一般開放し各種イベントを開催



【経済効果】約60社が入居、約6,000人の雇用を創出しており、顧客満足度調査において「**継続利用の意向**」91%の評価を獲得している。また、共用部のビオトープを市内の水鳥研究会の研究場所として開放し、**地域住民のウェルビーイングやコミュニティ形成を促進**している。



### 事例⑫ GLP福岡小郡 (福岡県小郡市) 質 コ

【動機】同社のサステナビリティへの取り組みとして、働く人や地域住民の豊かな生活をサポートし、入居企業ビジネスの発展と、地域との共生を目指し、持続的な発展に寄与する施設づくり

- 【取組内容】
- ・ **緑豊かなエントランスと開放的な半屋外型のウッドデッキが一体化した設計となっているリビングラボ**を設置
  - ・働く人々だけでなく、地元住民がコミュニケーションの場として気軽に訪れ、寛ぐことができる空間となっており、ビジネスと地域の融合にも寄与
  - ・ **開発にかかる資金は福岡銀行からのグリーンローンで調達**。竣工後、環境認証として、CASBEE A認証、Nearly ZEB認証を取得済み。



寛ぎの空間を提供するリビングラボ

【経済効果】快適な就労環境を提供している。また、敷地内の約2,000㎡以上を緑化により、**建物内への熱の侵入を防止**。さらに、環境認証として、CASBEE A認証、Nearly ZEB認証を取得済み。



←半屋外型ウッドデッキと一体化したリビングラボ

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「[グリーンインフラ事例集](#)」

出典：GLP HP「[福岡県小郡市で「GLP福岡小郡」を竣工](#)」、福岡銀行「[グリーンローン実行のお知らせ](#)」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 住宅

### 事例⑬ サンヴァリエ桜堤 (東京都武蔵野市) 質

【動機】団地の緑の保全・継承と仙川の自然回復によるまちづくり

- 【取組内容】
- ・団地内を流れる**仙川改修事業と、桜堤団地建替事業を一体的に実施**(都・市・UR)
  - ・団地内に雨水活用のビオトープ池を設け、その**オーバーフロー水を仙川に流す仕組み**づくり
  - ・建物配置の工夫による、保存樹木の最大化
  - ・**自治会と連携したワークショップ**の実施による、高齢化した地域コミュニティ再生



【経済効果】ビオトープ池での生き物観察会等イベントや情報発信を行った結果、居住者アンケートでは、生き物に出会えるから良い等の理由から、**92%の方がビオトープ池を肯定的に評価し、住民の生物多様性保全の理解醸成につながった。**



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

### 事例⑭ 花音の森 (埼玉県熊谷市) 質 コ

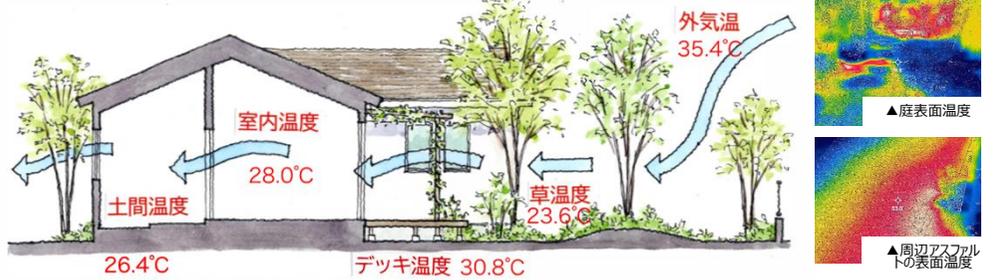
【動機】深刻な暑さへの対応、緑量の減少、緑化啓蒙活動の不足

- 【取組内容】
- ・店舗型住宅において、建物と庭空間を複合的に捉えた一体設計 (エアコンがなくても、夏の南風は木を通して室内に存分に取り入れ、冬は北風を極力入れないといった、季節変化にも対応できる設計)
  - ・**夏には遮蔽になり、冬は葉を落として光を届ける落葉樹・コナラ**を、建物周りに配置。
  - ・自然と共に暮らす方法をリアルに体験できる**教室を毎月開催**

【経済効果】利用者より、「ハーブを育てたり、料理に活用したりと毎月教室で学ぶことがじわじわと自分のものになり、**生活の質が格段に上がった。**」との声があるなど、健康的で快適な生活の確立に寄与している。



また、猛暑の中、**エアコンなしでも健康的に過ごせる環境**が完成した。植物が成長することで、年々緑量が増え、影ができて年々過ごしやすくなった。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

# 3-2.グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 住宅

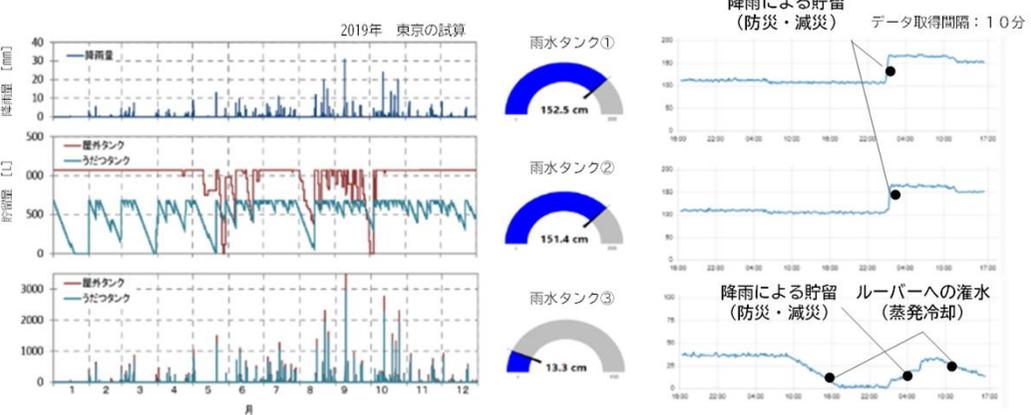
### 事例⑮ Green Infrastructure Model (東京都杉並区)

【動機】集中豪雨時の対策、災害時の電力需給のひっ迫

- 【取組内容】
- ・雨水タンク・バードバスへの貯留、**バイオスウェールの設置**
  - ・気象情報と連動するIoTを活用したパッシブクーリング
  - ・**植物への自動灌水**やビオトープへの2次貯留
  - ・目的に合わせたタンク容量の算出と貯留量のモニタリング



【経済効果】豪雨時の近隣や公共下水への雨水流出抑制・モニタリングによる効果測定により、**防災・減災効果**が図られた。また、夏期において蒸散効果による**周辺温度低下**および**室内温度環境の改善に寄与**していることが確認された。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

### 事例⑯ コンフォール松原・松原団地記念公園 (埼玉県草加市)

【動機】多様なニーズに対応した魅力的な住まいづくり、雨水流出抑制

- 【取組内容】
- ・**保存樹木の選定等を自治会と検討**
  - ・建替え以前の団地で育まれた**環境資産の活用**(緑道空間・保存樹木等)
  - ・団地以前の**田園風景の再生と継承**
  - ・自然度の高い修景池や施設整備
  - ・駅前から公園を結ぶ「**緑のプロムナード**」と街区を結ぶ「**風の道**」整備
  - ・クラインガルテン(貸し農園)と一体となったプレイロット
  - ・緑道沿いの50cm程度のくぼ地を利用した**レインガーデン**



【経済効果】緑のプロムナードや風の道を活用した自治会活動(夏祭りなど)による**多世代新旧住民の交流空間を創出**したほか、公園内の池を中心に**市民参加型生きもの調査会**を継続的に開催している。また、レインガーデンによる**通路冠水や雨水流出の抑制に寄与**した。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 公園

### 事例⑰ 南池袋公園 (東京都豊島区) 活

【動機】公園の再整備（施設老朽化等への対応）、質の高い憩いの場と公園周辺の賑わいの創出

- 【取組内容】
- 公園リニューアルにあたり、**地元商店街等が参画するワークショップ**において基本理念等を議論
  - 都市のリビングとして、**大きな芝生**のある公園に整備
  - 災害時は炊き出し支援を、日常時は賑わいの核となるカフェレストランを併設
  - カフェレストランの売上の一部を地域貢献費として公園の運営に使える仕組み（Park-PFI）の活用



【経済効果】グリーン大通りの戦略特区と連動した取り組みを行っており、**平日で6,000人の来場**があるほか、**従前と比べ、安全性の面でも大きく改善**した。このため、**半径300~400mの範囲で、約10%程度、地価にプラスの効果**があったと考えられている。また、**公園の周辺では、コンビニの新規出店やおしゃれな店舗**なども出来つつある。

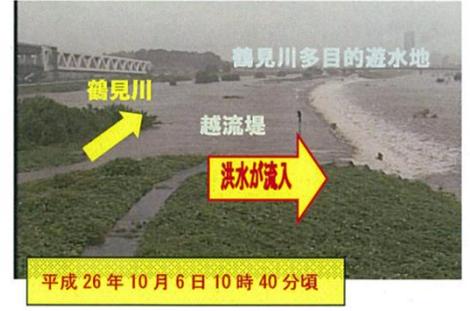
出典：国土交通政策研究所(2024)「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究」、国土交通政策研究所資料、株式会社ランドスケープ・プラスHP「南池袋公園」

### 事例⑱ 新横浜公園 (神奈川県横浜市) リ

【動機】集中豪雨時の対策

- 【取組内容】
- 鶴見川多目的遊水地の中に整備
  - 平常時は公園として多くの方々に利用され、洪水時には治水施設としての機能**
  - 鶴見川の水位が上昇した時に、一時的に河川の水を引き込み、洪水の一部を溜めることで下流域への洪水被害を低減させることを目的とした施設

【経済効果】2019年10月12日に通過した台風19号による大雨では、鶴見川の水位が上昇し、鶴見川多目的遊水地は**約94万m<sup>3</sup>の洪水を一時的に貯留**した。直近に設置されている亀の子橋水位流量観測所の水位は、6.58mまで上昇したが、**鶴見川多目的遊水地が無かった場合、さらに水位が約0.3m上昇し、氾濫危険水位を超過したと推定されている**。また、台風通過翌日の10月13日には、日産スタジアムでワールドカップラグビー2019大会の予選リーグ最終戦が無事開催され、周辺施設等への水害対策に寄与している。



出典：国土交通省(2014)「鶴見川出張所だより」、気候変動適応情報プラットフォームHP「鶴見川多目的遊水地の中にある新横浜公園」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 道路

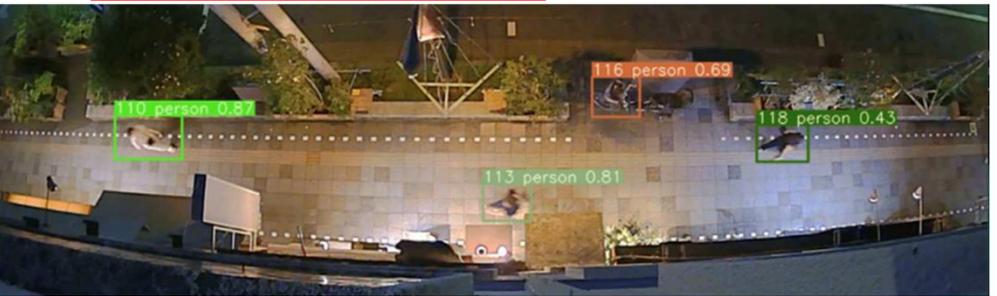
### 事例⑱ OMIYA STREET PLANTS (埼玉県さいたま市)

【動機】まちの滞在空間の不足、維持管理の継続

- 【取組内容】
- ・地方銀行や地域の公園緑地協会等を構成員としたプラットフォーム設立
  - ・3~6か月間の道路占用、道路使用許可の取得による植栽・什器の設置
  - ・沿道オーナー・テナント等による植栽の維持管理(水遣り・清掃)
  - ・都市再生推進法人による、公共空間での収益事業(協賛/販売)
  - ・植栽に掲出したQRコードからアクセスするクラウドファンディング
  - ・大宮近郊埼玉県内の植木生産者が街路上の植栽を提供
  - ・3~6か月程度の設置した植栽は、生産圃場でメンテナンスを実施



【経済効果】実施期間中の昼食時間帯の3時間で歩行者通行量648人/3hで延べ87分間の滞在行動(飲食・休憩等)が見受けられた。沿道店舗[オープンテラス] + 緑化滞在空間 [ストリートプランツ] の一体利活用により、テイクアウト等の店舗利用形態に考慮した空間計画により、周辺店舗への波及効果が見



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、さいたま市HP「太宮駅グリーンインフラ官民連携プラットフォームについて」

活

### 事例⑳ 四条堀川交差点 雨庭整備事業 (京都府京都市)

【動機】緑を増やしたいとの市民の声、道路冠水への対応

- 【取組内容】
- ・雨水を貯留浸透させる洲浜と、京都らしい日本庭園風要素を有する植樹帯である雨庭を整備
  - ・一部の管理は、地元ボランティアとの協働で実施



【経済効果】整備した3箇所合計で、雨水の一時貯留量17.0mを確保。

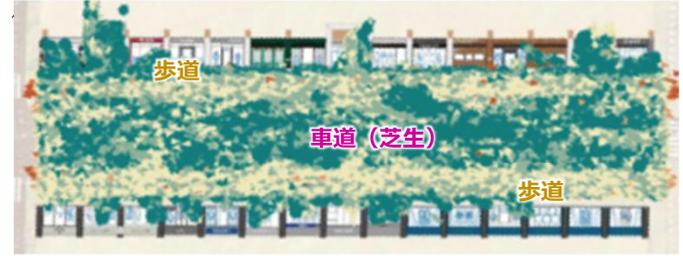
リ

### 事例㉑ Marunouchi Street Park 2020 (東京都千代田区)

【動機】都心部のグリーンインフラの新しいあり方を提案

- 【取組内容】
- ・丸の内仲通りを芝敷にし24時間開放
  - ・飲食店舗の屋外席の増設、WiFiと電源の整備

【経済効果】芝生化した車道の方が、歩道に比べてよりゆっくりと、多くの人滞。屋外客席を拡大した飲食店舗では、取組前の前月に比べて売上が増加し、増加割



店舗A：売上224%  
店舗B：売上119%

遅い ~2km/h      早い 4~8km/h

人流センサーによる 8/6 (木) ~10 (月) 累積歩行者速度データ

出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

活

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

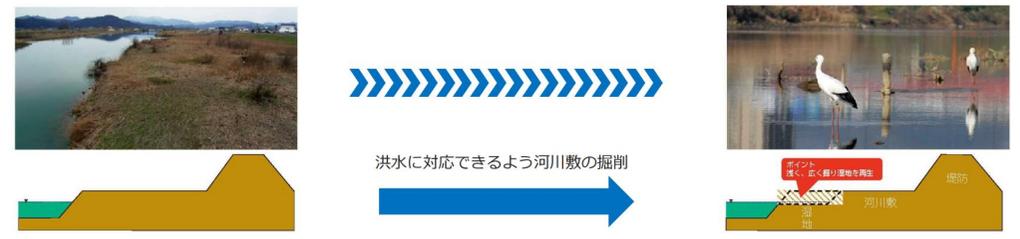
## 里山、海岸等

### 事例② 円山川直轄河川改修事業 (兵庫県豊岡市) 活

【動機】コウノトリ野生復帰に向けた、自然環境の回復

【取組内容】

- ・地域事業と連携して円山川の湿地環境再生と生態系ネットワーク再生 (市内の休耕田等を利用して約13haの水田ビオトープを整備)
- ・水田ビオトープの整備、無農薬・減農薬の「コウノトリはぐむ農法」の確立
- ・人と自然が共生する風景の再現と地域のにぎわいを創出する拠点づくり
- ・企業ボランティア等を誘導するとともに環境学習、研究拠点として活用



【経済効果】生きものを育みながら生産されるコウノトリ育むお米は、ブランド米として高値で取引され、2019年度作付面積は428ha、市内耕地面積の14.5%まで拡大した。コウノトリの郷公園への来園者アンケートによると、コウノトリの観光面における豊岡市の経済波及効果は年間約10億円と試算されている。また、湿地や公園としては、学生、研究者、自治体関係者はもとよりバードウォッチャーなど、年間7,000~8,000人の人々が訪れている。

「コウノトリ育む米」の売上高の推移



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」、グリーンインフラ研究会(2020)「実践版！グリーンインフラ」

### 事例③ 気仙沼市舞根地区の震災復興と流域圏創成 (宮城県気仙沼市) 活 質

【動機】震災復興、コミュニティ維持の危機、水産資源の減少

【取組内容】

- ・地域における合意形成
- ・フレーム護岸 + 砕石詰めにより魚類の生息環境を確保による多自然川づくり
- ・塩性湿地および干潟の再生

【経済効果】新たな高台は、集落構造を維持したまま日当たりや景観が向上したため、住民の評価は極めて高く、地域コミュニティの再生を可能にした。また、震災前の2010年と比較すると、舞根の訪問者数は激増。観光地ではないものの、環境事業が観光と同様の効果を持ち、地域おこしに結びついた。



出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

### 事例④ 大谷海岸の砂浜再生まちづくり (宮城県気仙沼市) 活 質

【動機】震災復興、砂浜の再生

【取組内容】

- ・地域の合意形成に基づく防潮堤整備
- ・砂浜から背後地までの一体整備

【経済効果】砂浜と一体的に整備された道の駅には、売り場面積の拡張に加え、砂浜へのアクセスのしやすさと全面的に海が見える立地から集客が大幅に増加した (7・8月のレジ通過者数は前年比4.6倍の15万人)。

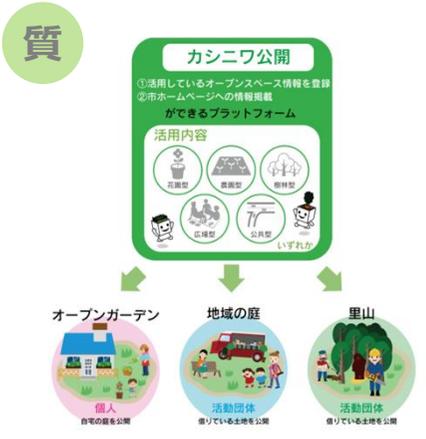


出典：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(2024)「グリーンインフラ事例集」

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国内)

## 低未利用地

### 事例⑳ カシニワ (千葉県柏市)



【動機】空き地の活用  
 【取組内容】  
 ・身近にある空き地を、**自治体が土地所有者と活動団体を仲介**することで、地域の人々が使える庭を整備  
 ・カシニワの主な活用方法は、自宅の庭を個人により公開する「オープンガーデン」、借りている土地を活動団体により公開する「地域の庭」「里山」



オープンガーデン



里山



地域の庭①



地域の庭②

【経済効果】カシニワ制度運用寄付金に関するアンケートでは、**100円寄付するとの回答が54%**であり、寄付の理由としては「**地域の庭ができるのは重要**」という意見が最も多かった。場の整備活用により、**地域の魅力向上**が期待される。

出典：柏市HP「カシニワ制度」、国土交通省(2014)「平成26年度 集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査」

### 事例㉑ アヲハタ果実研究所 (広島県三次市)

活

【動機】遊休地の活用、アヲハタ(加工用イチゴを使う食品メーカー)による、イチゴの国内研究開発拠点の開設



【取組内容】  
 ・**広島銀行が繋いだ、遊休地を探す企業と遊休地を持つ自治体とのマッチング**  
 ・以前ハウス野菜を栽培していた1.5ヘクタールの**遊休地を**、イチゴの栽培技術や品種の研究を行う大規模なガラスハウスの研究施設とした  
 ・現状は、7棟のガラスハウスの内、**4棟を研究開発施設として様々な品種のイチゴの試験栽培を行い、3棟はフルーツ狩りなどの事業を展開する平田観光農園に賃貸**

【経済効果】  
 ・**雇用の創出、観光の活性化、地域への貢献と対外的なPRなどのシナジー効果**が期待されている  
 ・アヲハタと平田観光農園のお互いが持つノウハウを活かした**多面的な事業展開も期待**できるほか、近隣にある温泉施設との融合など、**地域全体の活性化**としての活用の可能性もある



出典：アヲハタHP「2018年、広島県三次市に「アヲハタ果実研究所」を設立」、一般社団法人全国地方銀行協会「地方創生事例集」、アヲハタ(2023)「アヲハタCSRレポート2023」、各種記事

# 3-2. グリーンインフラの経済効果が発揮された事例(国外)

## 国外の事例

### 事例⑳ ハイライン (アメリカ ニューヨーク)

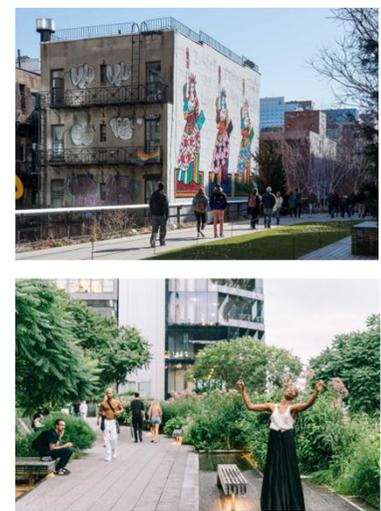
活

【動機】荒廃していた高架橋は1990年代に取り壊しの方針が示されたが、保存運動が活発化し、方針転換がなされ、高架橋の構造を活かして鉄道敷に2.3kmに及ぶ公園緑地を整備

【取組内容】  
 ・自然、芸術、デザインを体験できるハイブリッドな公共スペースを提供



【経済効果】  
 ・整備前の2003年から整備後の2011年の間に、ハイラインから徒歩5分圏内の住宅用途の**土地市場価格が103% (=2.03倍) 上昇** (マンハッタン全体と比較しても大きな変化率)  
 ・高架橋に隣接する集合住宅 (2011年竣工) の土地の市場価格が、2011年から2016年にかけて52%上昇  
 ・近隣の飲食・小売店の**売上増加、雇用創出**にも寄与



### 事例㉑ ポートランド (アメリカ ポートランド)

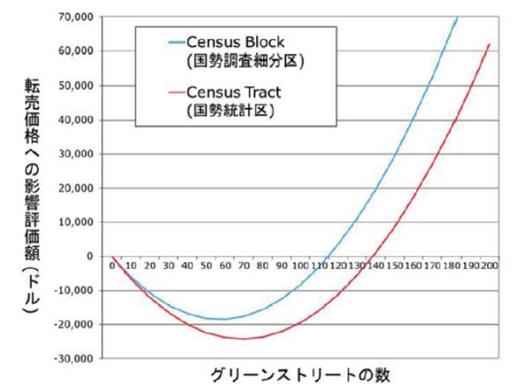
活 リ コ

【動機】老朽化した下水道 (総延長2,500マイルの下水道管の3分の1以上は築80年以上) の保全

【取組内容】  
 ・雨水の流出抑制と、下水の効率的利用にも資することから**グリーンストリート、エコルーフ等のグリーンインフラ導入**を推進  
 ・建設インセンティブの提供、容積緩和、ファンドの活用、下水道料金の割引などを実施



【経済効果】ポートランド州立大学とリード大学の共同研究によると、家の近隣に以下の要素があると**家の転売価格が向上**すると報告されている。  
 ① 米国の国勢調査細分区 1つ当たり120個以上のグリーンインフラ (グリーンストリート) がある  
 ② 施工して10年以上経って緑量の増したグリーンインフラがある  
 ③ グリーンインフラ 1箇所当たり7本以上の樹木が植えられている



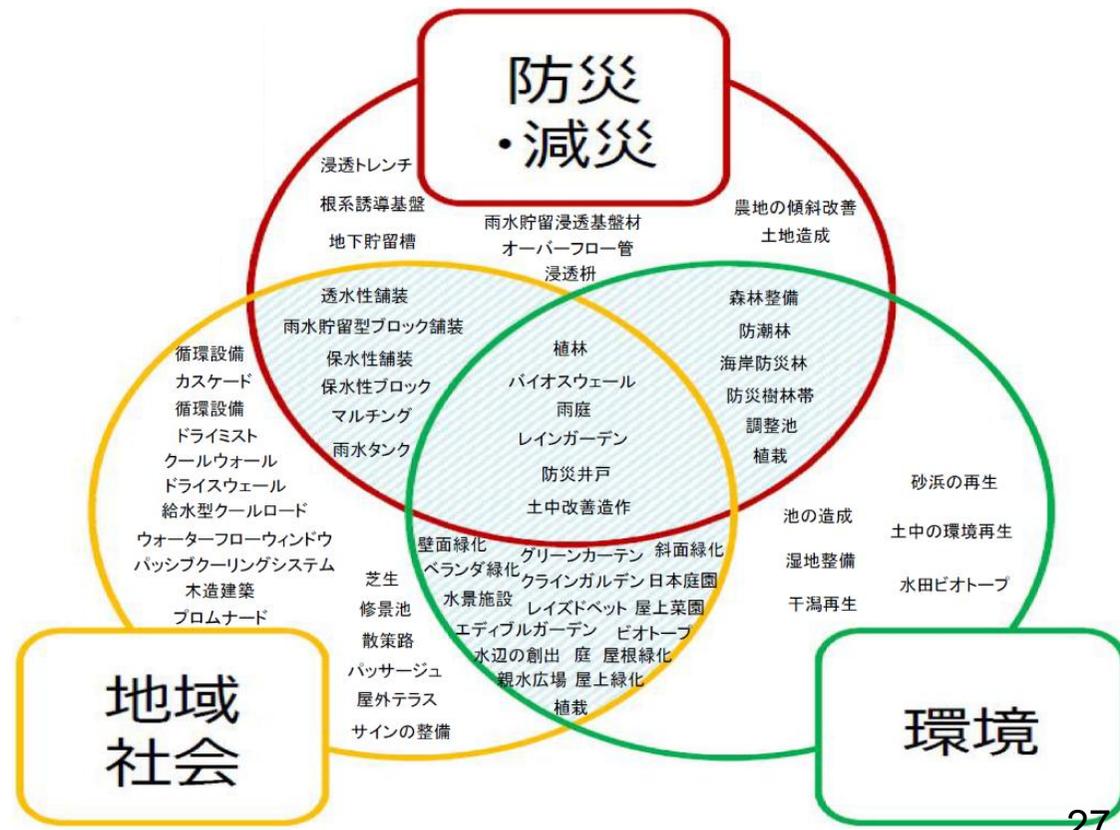
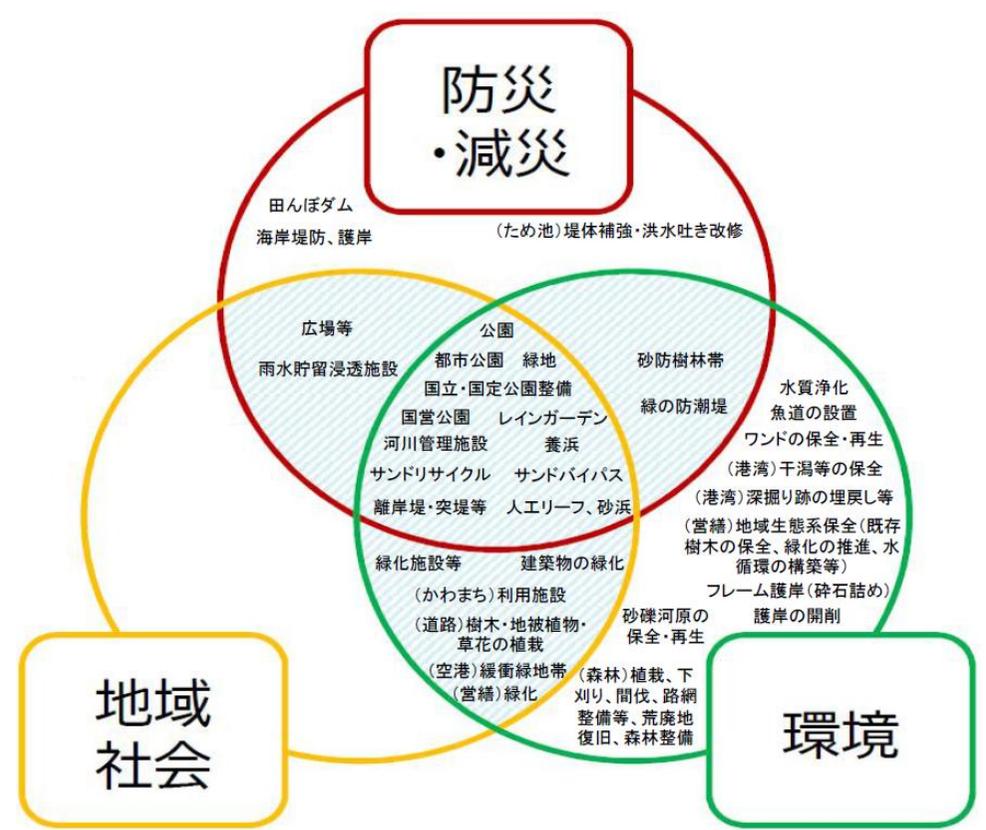
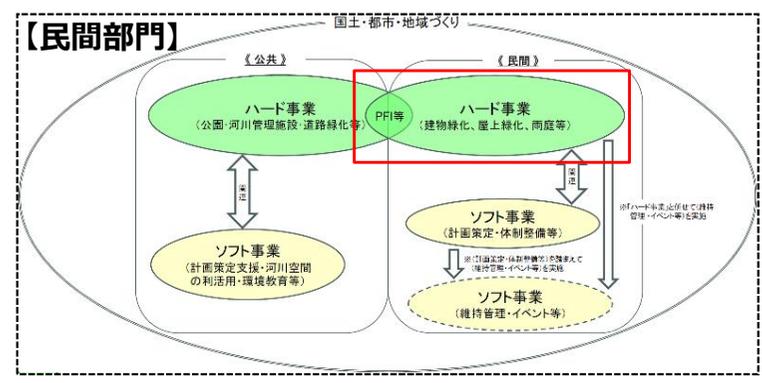
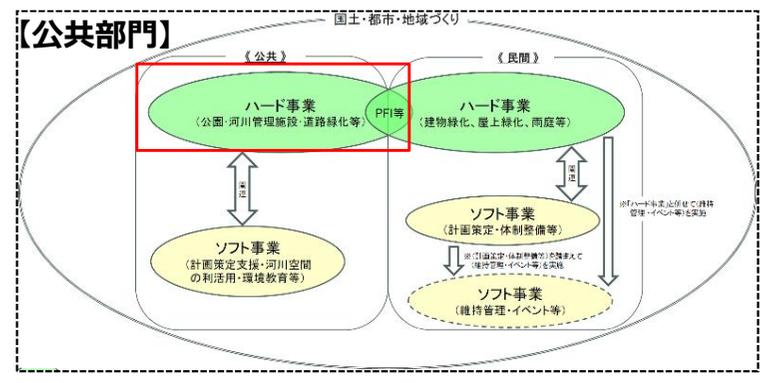
また、従来の雨水処理対策にグリーンインフラを活用して**下水道処理費のコスト削減**を図った。

出典：一般社団法人グリーンインフラ総研HP「グリーンインフラの時代へ」、Hi g h Line HP “Visitor Info”

出典：『自然の力を、都市のちからに「グリーンインフラの時代へ」(グリーンインフラ総研) 原典：「オレゴン州ポートランド市のグリーンインフラ評価」(Landscape and Urban Planning, No.124) 株式会社日本政策投資銀行(2018)「グリーンインフラを核にした持続的な都市創成のための提言」

# (参考)グリーンインフラの分類

## ○グリーンインフラの個別の取組（ハード）と機能との関係性 ※例示



## 4. 中間支援組織が活用可能な支援制度

---

# 4-1. 中間支援組織が活用可能な各省庁の支援制度(1/2)

✓ GI事業の中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度を整理しました

中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度メニュー

※主要な制度を抽出  
制度概要

区分	制度名	担当省庁	制度概要	中間支援組織が制度を活用するポイント
補助金・伴走支援	新しい地方経済・生活環境創成交付金(第2世代交付金)	内閣府 地方創生推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の経済活動と生活環境を統合的に再生・創生するための事業を交付金等で支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織の組成・運用における人件費や活動費等の経費の一部を補助金として補填することが可能</li> <li>中間支援の取組における課題解決の指針やアドバイスを受けることで、中間支援の取組成果を高めることが可能</li> </ul>
	中間支援組織の提案型モデル事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係人口の創出・拡大に取り組む中間支援組織に対して、補助金交付や伴走支援等を実施</li> </ul>	
	地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域循環共生圏づくりに取り組む中間支援組織に対して、補助金交付や伴走支援等を実施</li> </ul>	
	成果連動型民間委託契約方式推進交付金	内閣府成果連動型事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>PFS(SIBを含む)を用いた事業に対して、補助金交付等を実施</li> </ul>	

出典)  
[新しい地方経済・生活環境創生交付金 - 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成  
[関係人口の創出・拡大 - 地方創生](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成  
[令和7年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体の公募について | 報道発表資料 | 環境省](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成  
[成果連動型民間委託契約方式推進交付金について：成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト - 内閣府](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成

# 4-1. 中間支援組織が活用可能な各省庁の支援制度(2/2)

## ✓ GI事業の中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度を整理しました

### 中間支援組織に活用可能な各省庁の支援制度メニュー

※主要な制度を抽出  
制度概要

区分	制度名	担当省庁	制度概要	中間支援組織が制度を活用するポイント
人材派遣・マッチング	地域活性化起業人	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自治体に取り組む地域課題に対して、専門的なノウハウや知見を有する民間企業社員の人材派遣等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家によるGI事業効果の体系化支援、人材派遣やマッチングによる技術情報の提供等により、<b>GI事業の取組成果を高めることが可能</b></li> </ul>
	先導的グリーンインフラモデル形成支援	国土交通省 総合政策局 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域でのGI実装の取組に対して、専門家の派遣や起業とのマッチング等を支援</li> </ul>	
分析・調査	地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業	中小企業庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に取り組む中間支援組織に対して、課題整理やインパクト戦略策定等を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の構造分析や社会的インパクトの可視化支援により、<b>地域課題の事業可能性を評価することが可能</b></li> </ul>

出典)  
[総務省 | 地域力の創造・地方の再生 | 地域活性化起業人 ~企業の社員を自治体に派遣し、地域貢献する活動を支援します！](#) 2026/1//7アクセスより国土交通省作成  
[報道発表資料：「先導的グリーンインフラモデル形成支援」の重点支援団体を決定しました<br>~グリーンインフラの実装に取り組む地方公共団体を支援~](#) - 国土交通省  
 2025/11/13アクセスより国土交通省作成  
[地域課題解決事業推進（ゼブラ企業） | 中小企業庁](#) 2025/11/13アクセスより国土交通省作成